

第7分科会 雇用の実態・職域拡大

# 特例子会社で障害者が従事する業務の状況 —過去5年間の業務の増減に着目した報告

○大石 甲(障害者職業総合センター 上席研究員)

秋場 美紀子・中山 奈緒子・堂井 康宏・永登 大和

(障害者職業総合センター)

## AI等の技術進展に伴う障害者の職域変化等に関する調査研究

### 研究の目的

AI等の技術進展が、雇用に大きな影響を与えることが想定される中、障害者が従事している業務の状況や障害者の職域の変化について把握するとともに、今後の障害者の職域変化等についての考察を行う。【2021～2023年度】

### 研究の方法

- ① 有識者ヒアリング 学識経験者、企業、支援機関等23件（2021年4～9月）
- ② 研究会の開催 計7回（2021年10月～2023年7月）
- ③ 企業アンケート調査 WEB調査、15,000社対象（2022年8～9月）
- ④ 企業ヒアリング調査 企業16社（2022年12月～2023年5月）

## アンケート調査の概要①

### 調査の目的

障害者が従事している業務の状況やAI等の技術進展に伴う障害者雇用への影響等について、国内企業における全体的な状況を把握する。

### 調査手法・調査期間

アンケート調査用Webフォームを用いたWeb調査  
(2022年8月～9月)

### 調査の対象

特例子会社562社

令和3年6月1日時点の一覧の全数

企業14,438社(2021年障害者雇用状況報告において1人以上障害者を雇用している企業から抽出)にも同調査を実施したが、本発表では割愛

## アンケート調査の概要②

### 調査内容

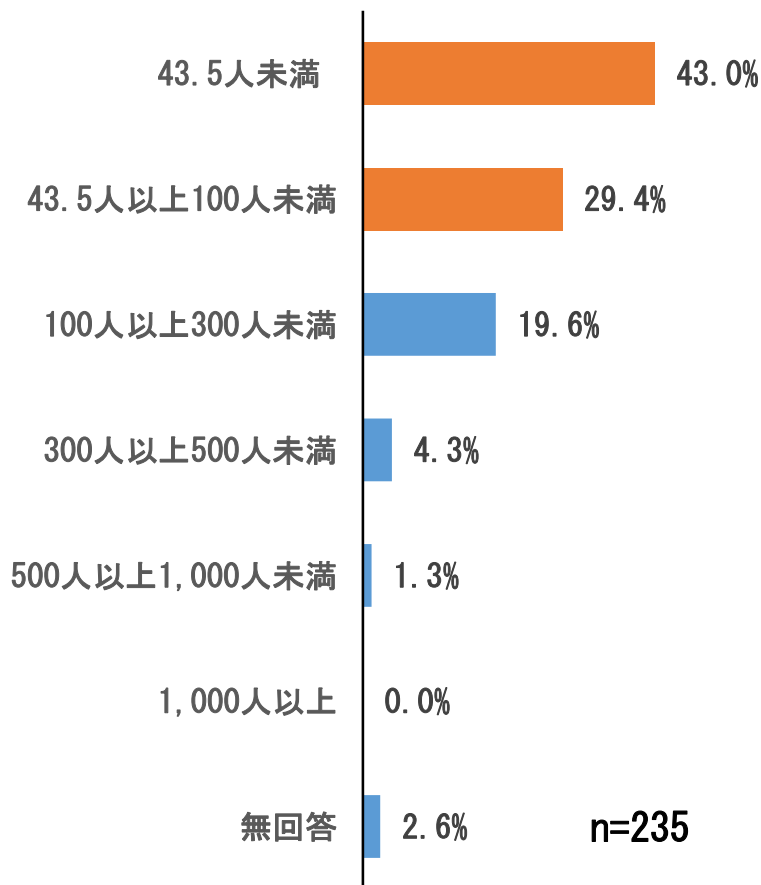
カテゴリー	調査項目
企業の属性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主たる事業</li> <li>・ 常用雇用労働者数(令和4年6月1日現在)</li> <li>・ 特例子会社の有無</li> <li>・ 就労継続支援A型事業所の有無</li> </ul>
障害者の雇用状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者の雇用状況(令和4年6月1日現在)、直近5年の増減</li> <li>・ 障害者雇用を行う目的</li> <li>・ 障害者の配置場所</li> <li>・ 障害者が従事している業務、具体的内容、直近5年の変化</li> </ul>
デジタル機器等の活用や業務の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル機器等を活用した就労環境の整備や雇用管理の状況</li> <li>・ 障害者が働く場におけるデジタル機器等の導入等の有無、使用している障害者の障害種別</li> <li>・ デジタル機器等を使用した業務(以下「デジタル関連業務」という。)に従事している障害者の障害種別、具体的内容、直近5年の変化</li> <li>・ デジタル関連業務のうち企画・調整・判断等を伴う業務の有無、具体的内容</li> <li>・ 障害者がデジタル関連業務を行うこととなったきっかけ</li> <li>・ 障害者が働く場のデジタル化に当たり活用した機関</li> <li>・ 障害者が働く場のデジタル化に当たり取り組んだこと</li> </ul>
デジタル化に伴う障害者雇用への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル化に伴うこれまでの貴社の障害者雇用への影響</li> <li>・ 障害者が働く場のデジタル化の推進における課題</li> <li>・ 今後のデジタル化に伴う貴社の障害者雇用への影響</li> <li>・ デジタル化に伴う障害者雇用への影響等についてのご意見・ご要望等</li> </ul>

### 有効回答数

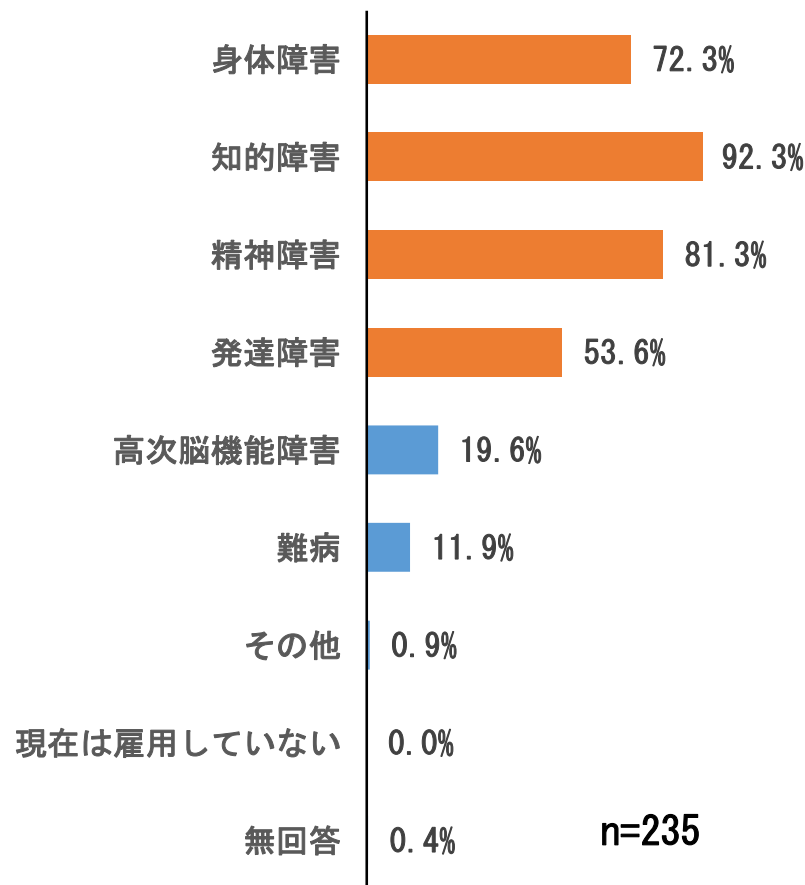
特例子会社235件(有効回答率41.8%)

# 企業規模、雇用している障害者の障害種別

企業規模(単一回答)

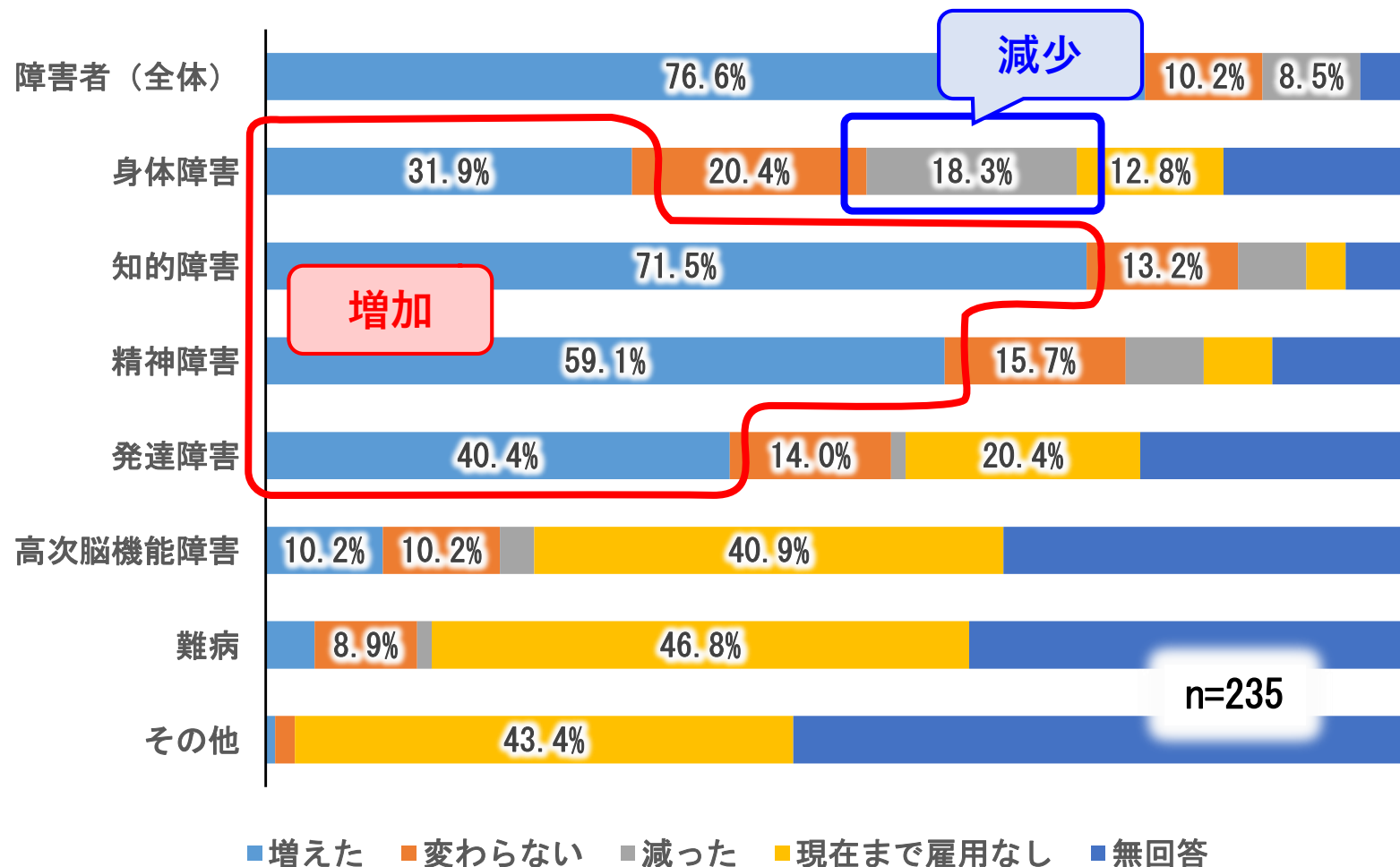


雇用している障害者の障害種別(複数回答)



# 5年前と比較した際の障害種別ごとの増減

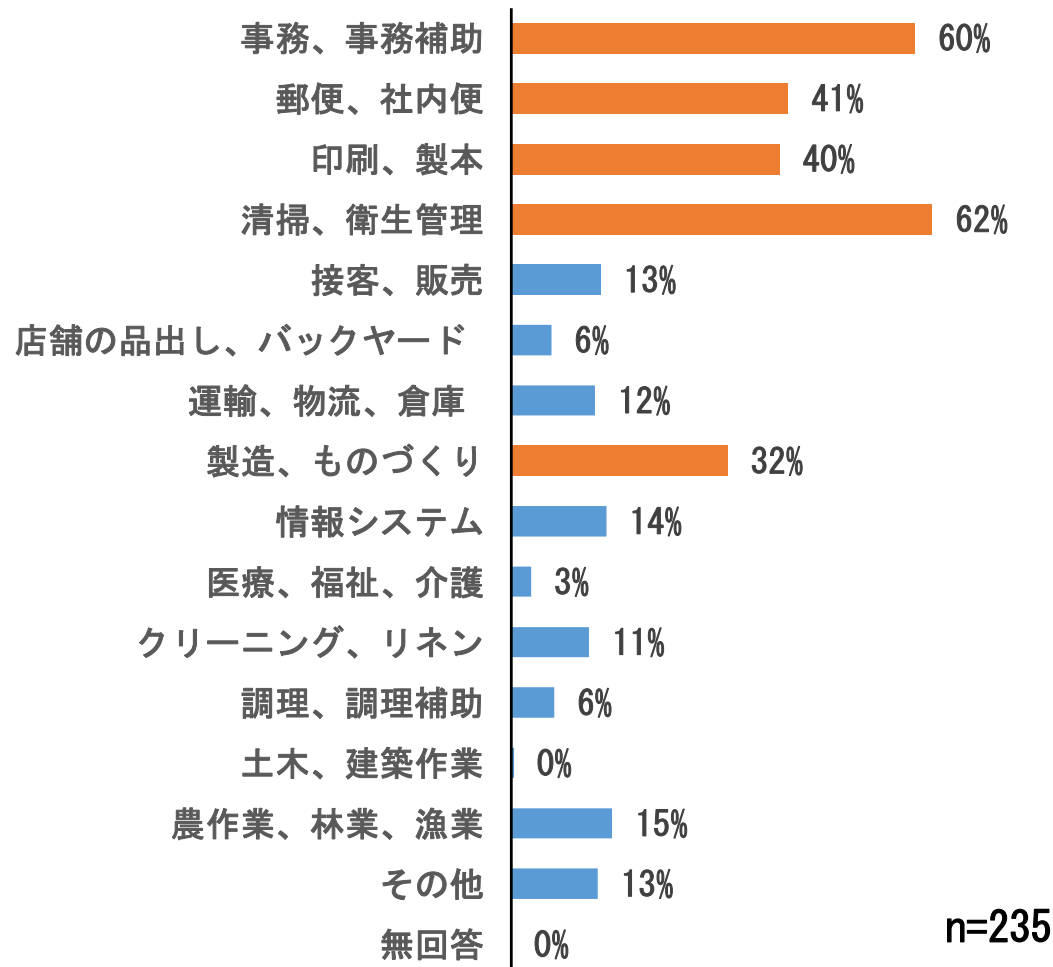
5年前と比較した際の障害種別ごとの増減(それぞれ単一回答)



n=235

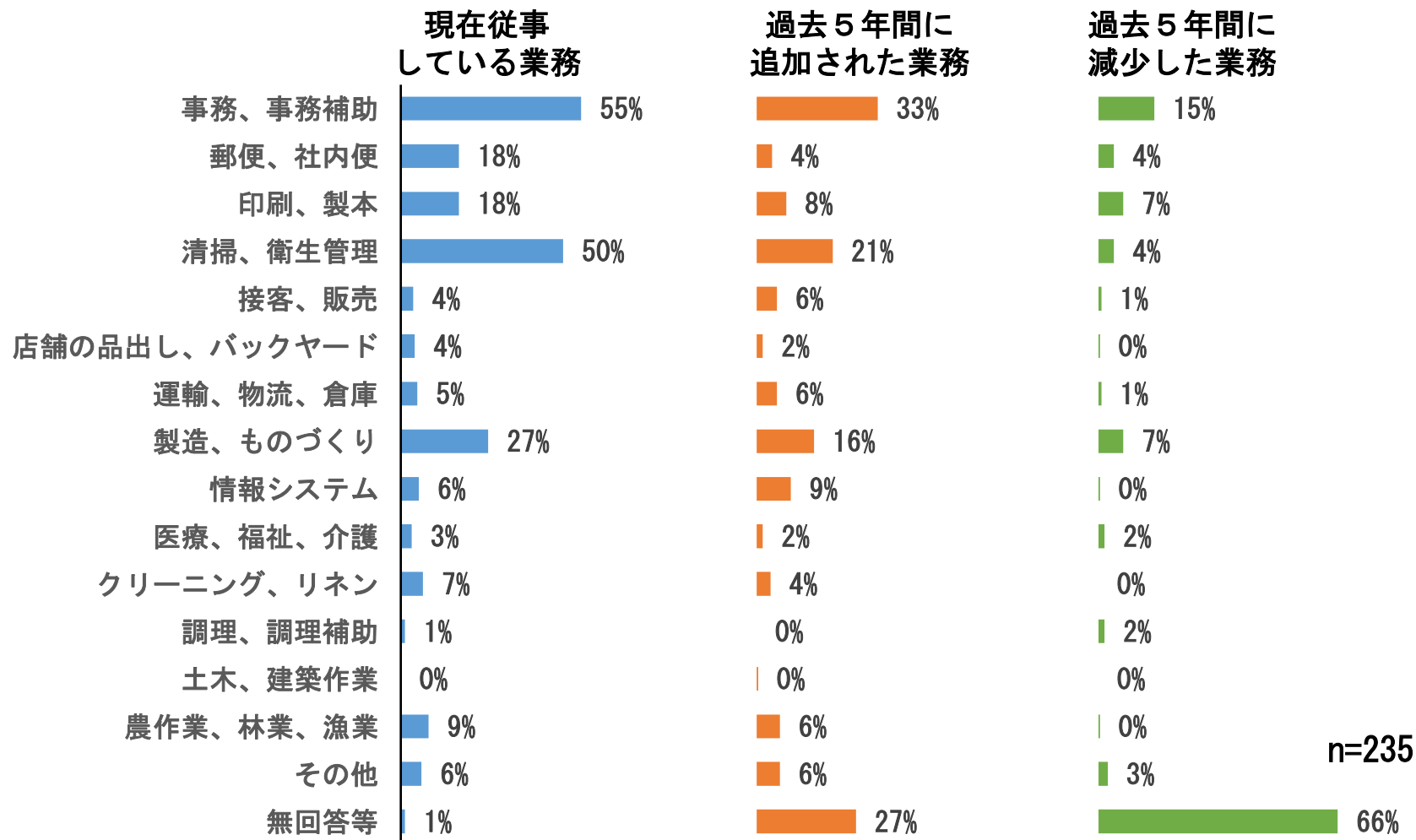
# 障害者が主に従事している業務(選択式)

障害者が主に従事している業務(複数回答)



# 障害者が主に従事している業務(自由記述)

## 障害者が主に従事している業務(3つまで自由記述)





# 過去5年の業務の追加・減少の状況

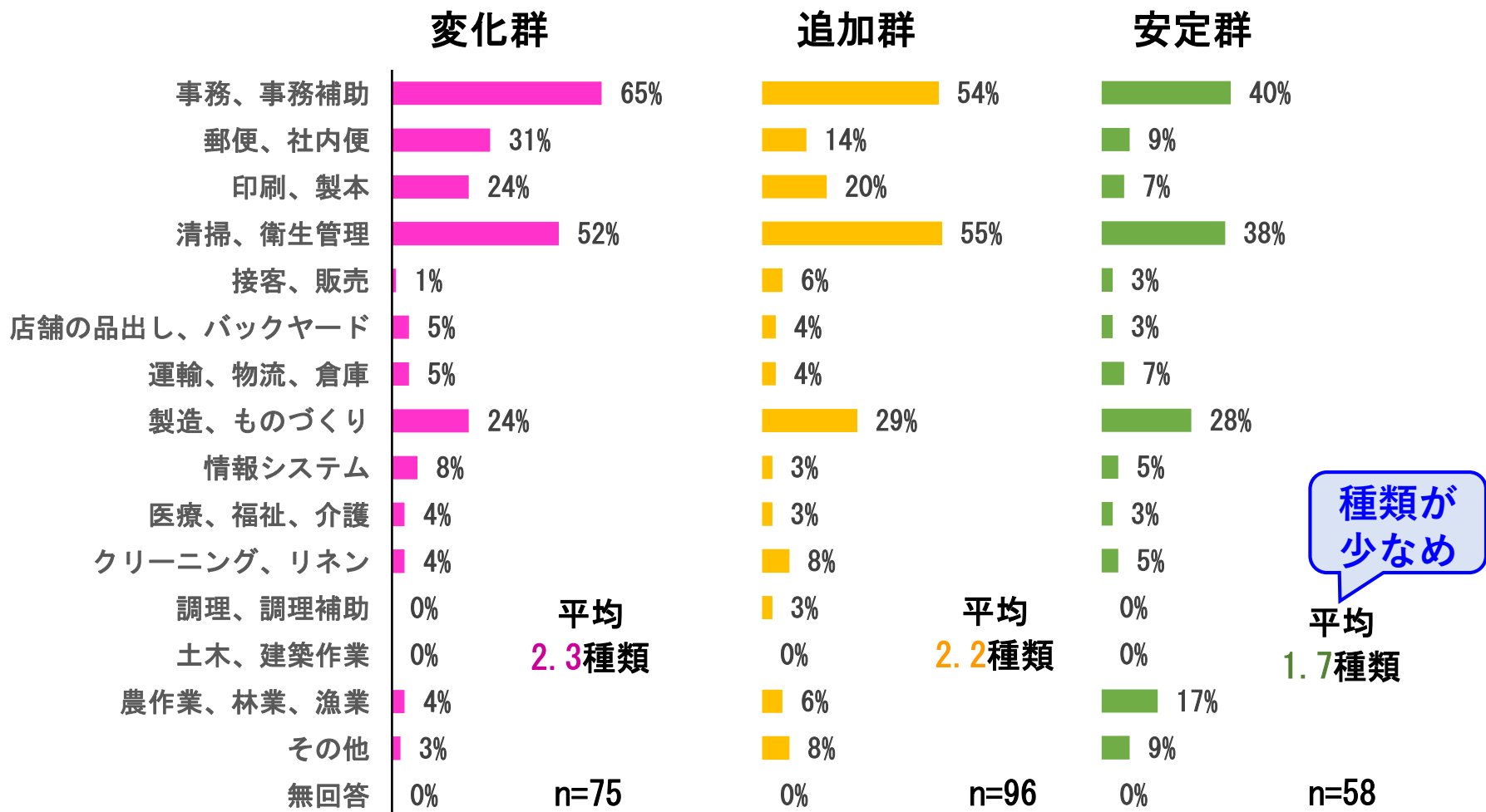
過去5年間の〔業務の追加  
業務の減少〕の状況により企業類型へ群分け

過去5年間の状況		該当数	企業類型
業務の追加	業務の減少		
あり	あり	75社(32%)	変化群
あり	なし	96社(41%)	追加群
なし	あり	6社(3%)	減少群
なし	なし	58社(25%)	安定群

少数のため以降の分析からは除く

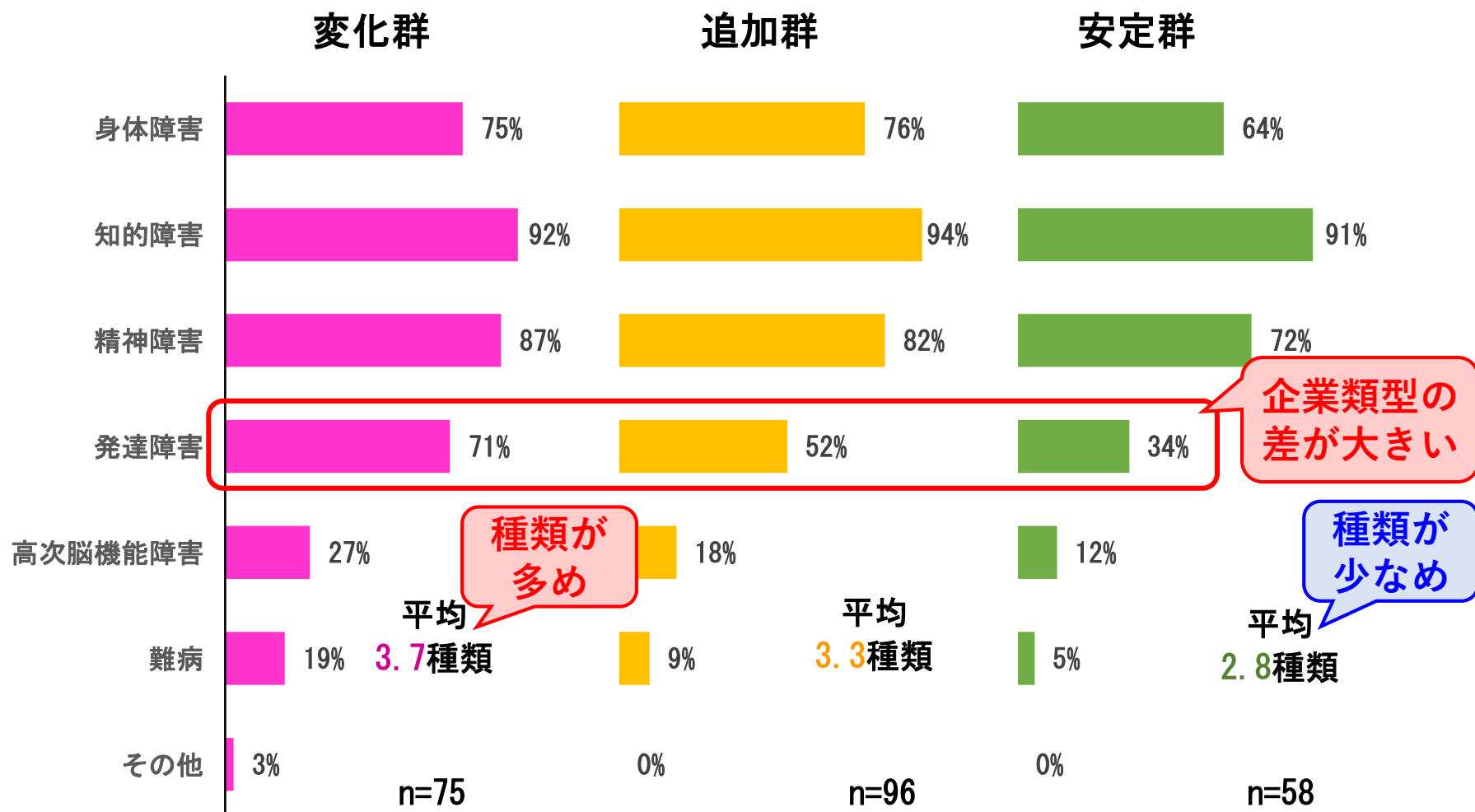
# 企業類型ごとの障害者が従事している業務

企業類型ごとの障害者が従事している業務(3つまで自由記述)



# 企業類型ごとの雇用している障害者の障害種別

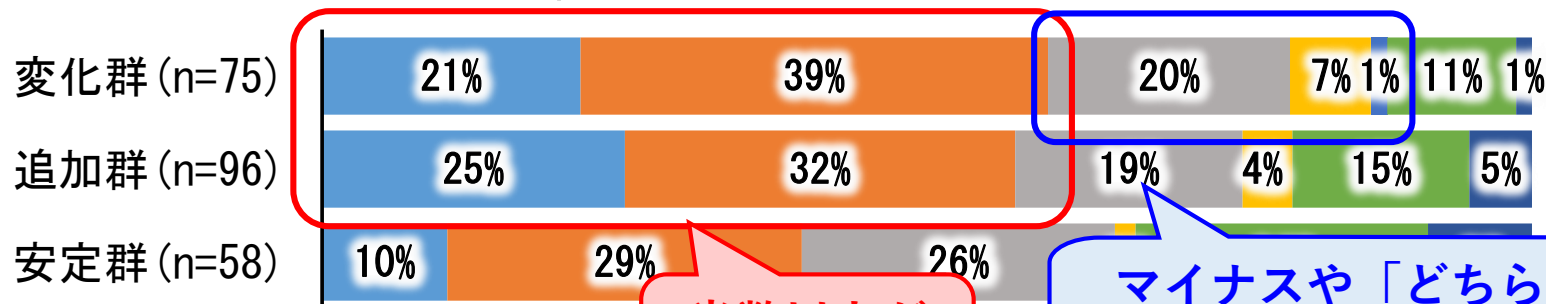
企業類型ごとの雇用している障害者の障害種別(複数回答)



# 企業類型ごとのデジタル化の業務への影響

企業類型ごとのデジタル化の業務への影響(それぞれ単一回答)

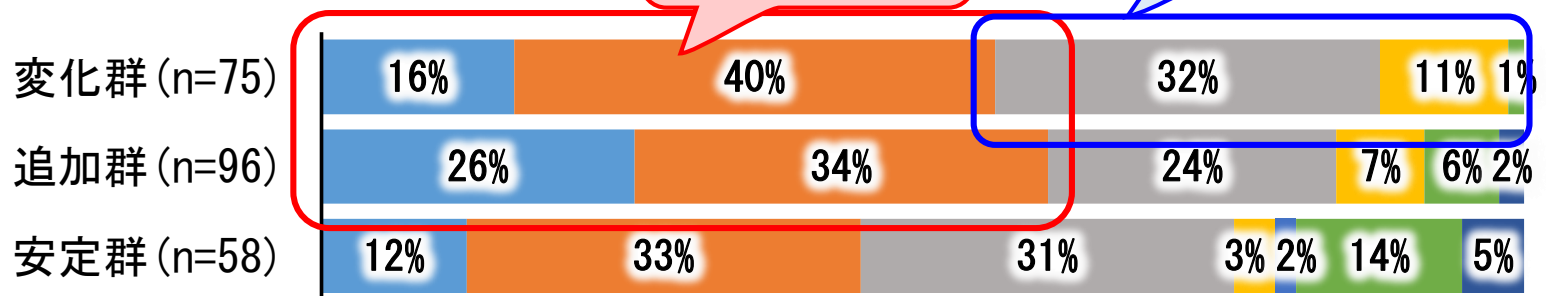
これまでのデジタル化の影響



半数以上がプラスと回答

マイナスや「どちらともいえない」の回答が最も多い

今後のデジタル化の影響



- 大いにプラス
- どちらかというプラス
- どちらかというマイナス
- 特に影響なし
- どちらともいえない
- 大いにマイナスの影響
- 無回答

## 考察・まとめ①

### ◆ 特例子会社の状況

- 企業規模は100人未満が7割以上を占めた
- 雇用する障害者は、身体・知的・精神障害者が中心だったが、発達障害者の雇用も半数以上で見られた
- 多くの特例子会社で雇用する障害者が増えており、障害種別では、知的・精神障害者が増えており、発達障害者の雇用も増えていた
- 雇用する障害者の従事する業務は、清掃、事務、郵便、印刷、製造などが中心となっていた

### ◆ 過去5年の業務の変化状況による企業類型ごとの特徴

- 変化群と追加群は多様な障害種類の障害者を雇用し、多様な種類の業務に障害者が従事していた
- 安定群は雇用する障害者の障害種類が比較的少なく、少数の種類に業務に障害者が従事していた

## 考察・まとめ②

### ◆ デジタル化の業務への影響

- 変化群と追加群(どちらも多様な業務に従事する企業群)はデジタル化の影響をプラスに捉える企業が多かったことから、デジタル化が業務の拡大に寄与する可能性がある
- そのうち変化群(過去5年間に減少した業務のあった企業群)は、「どちらともいえない」とマイナスの影響を合わせた回答が最も多かったことから、業務が減少した企業では今後のデジタル化の影響について一概にプラスとは言いづらい認識を持っている
- 安定群(過去5年間に業務の変化が少ない企業群)はデジタル化の影響をプラスと感じにくく、今後もプラスのイメージを持ちにくい

- ◆ 以上を踏まえると、デジタル化は業務の拡大と業務の減少の両方へ関連する可能性はあるが、多くの企業はデジタル化の業務への影響について期待を持っていることが伺えた